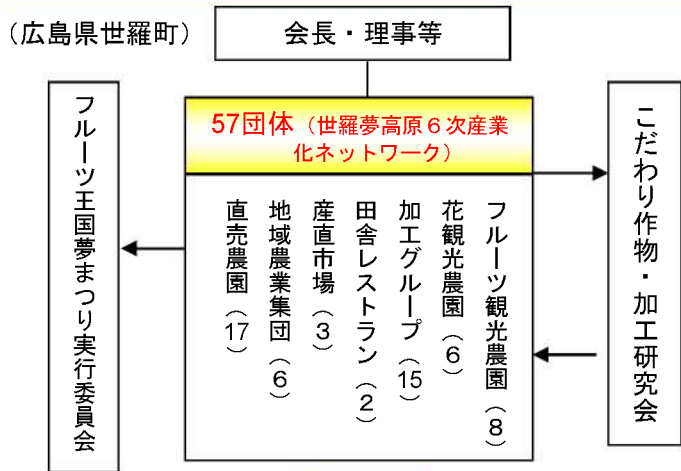


# 1. 持続可能な経営実現のための農業改革のあり方 4. 農林水産業の成長産業化のあり方

## ○6次産業関係者のネットワーク化への総合的支援

- ・ 広島県世羅町では、国営開発農地の地域農業を核として、地域農業集団、産直市場、観光農園、企業参入による野菜の生産、都市農村交流など6次産業化に取り組んでいる多様なグループがネットワークを形成し、相互補完する地域営農の形成と新たな成長産業を実現している。
- ・ このため、地域や様々な者が自主的な取組を促進するよう情報共有・交換の場づくりを進めるとともに、国の機関、県等と連携した親切・丁寧な総合的相談体制を形成する。



国営農地開発事業  
【広島中部台地地区】  
○事業期間：昭和52年度～平成9年度  
○農地造成：357ha  
○かんがい：213ha  
○主要作物：なし、ぶどう、トマト、野菜、小麦、大豆、花き、飼料作物



(農村の交流)農場内での花園結婚式



(企業参入)栽培状況(トマト約20万本 ほぼ全量をカゴメ(株)へ納品)



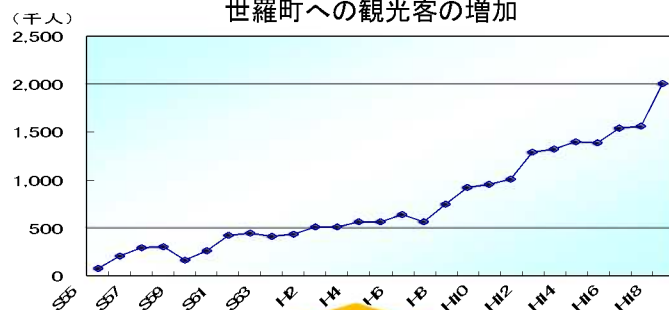
観光農園「直売所」



(加工品)せらワイン



(花観光農園)一面に咲き誇る色とりどりのチューリップ



### 中国四国農政局

- 何でも相談できる6次化のさわやか推進員(190名)
- 中国・四国地域6次産業化仲間の会(仮称)  
農林漁業者、消費者、流通・加工業者、農林漁業関係団体、地方自治体、地域リーダー、プランナー等6次産業化に関心を持つ様々な立場の仲間が相互の情報共有、アイデア提供・交換による相乗効果



国の機関：経済産業局(農商工等連携等)、整備局(道の駅等)、運輸局(農村観光等)、財務局(地方銀行等)、森林管理局(国有林の活用等)  
県・市町村、関係団体等 ⇒ 中国及び四国地域6次産業化連絡会議の開催

## 1. 持続可能な経営実現のための農業改革のあり方

## 4. 農林水産業の成長産業化のあり方

### ○地域を超えた直売所の展開

- ・ 中国・四国地域では、各地で農林水産物の情報発信や地産地消の取組が盛んに行われてきている。
- ・ 地元での販売にとどまらず、遠隔地(大都市圏)にサテライトショップを設けている事例も見られ、販路の拡大と収入増のために、地域を超えた新たな産業化を進め、農村地域の活性化を図る。

#### 【現状】

- ・ 高齢者や女性を中心となり直売を展開
  - ・ 直売の地域内需要が飽和状態になっている地域も発生
  - ・ 直売所数  
全 国 16,829施設  
中国四国 1,662施設
- ※ 2010年世界農林業センサス結果の概要(概数値)

#### 【課題】

- ・ 地域内の消費だけでは販売量の拡大に限界があることから、新鮮・高品質という特徴を活かして地域外に販路を拡大する必要
- ・ 高齢化のため市場流通に対応した少品目大量生産に限界
- ・ 生産者自ら価格形成できる場が必要

#### 施策の展開方向

### ○地域を超えたサテライトショップ等への展開

#### ○岡山県美作市の事例

- ・ 町・農協・生産者組合が自覚と責任をもって運営するため第三セクター方式を導入
- ・ 消費人口の多い都会で候補地を探し大阪府箕面市に「彩菜みまさか箕面彩都店」を開店
- ・ 美作産農産物等を直送(1日1便→2便に増加)



#### ○島根県雲南市の事例

- ・ JA雲南が中心となり広域流通システムを確立
- ・ 阪急オアシス(兵庫県尼崎市)にサテライトショップを月4回開設
- ・ 消費者ニーズの把握につながる



### 成功事例の提供・共有による取組支援

#### ポイント

- 農家所得の向上と持続的な農業の展開
- 少量多品目の生産と商品供給力の確立
- 都市と農山村の間で「人・もの・情報」の交流により都市住民のニーズの実現と農山村地域の活性化

# 1. 持続可能な経営実現のための農業改革のあり方

# 4. 農林水産業の成長産業化のあり方

## ○環日本海における新たな輸出市場の開拓

- ・ 中国四国農政局管内では、高品質な果物を中心に台湾、香港等への輸出に取り組んできたが、近年の円高による輸出価格の上昇等により輸出は頭打ちの状況にある。
- ・ 日本海側の港湾からの新たな輸出航路の開発を契機に、関係機関等と連携して新たな輸出市場の開拓に取り組む。

### 《 現状と課題 》

- ・ 少子高齢化、経済の低迷等による国内マーケットの縮小を背景に、高品質な果物を中心とした農産物の輸出に取り組んでいるが、最近では頭打ちの状態。
- ・ 一方、アジア諸国等における経済発展による富裕層の増加により、韓国、中国、ロシア等が新たな輸出市場として期待される。
- ・ 中国四国管内には鳥取県境港、島根県浜田港日本海側に有望な港湾が存在。

### 【中国・四国地域からの農産物の輸出事例】

- <鳥取県>  
二十世紀梨(台湾、香港等)  
柿(タイ、台湾等)
- <岡山県>  
桃(台湾、香港等)
- <広島県>  
ぶどう、レモン等(台湾、香港等)

### 《 施策の展開 》

#### ○新たな環日本海航路の開発



国際貨客フェリーの就航(境港～東海(韓国)～ウラジオストク) : 平成21年6月

#### 【鳥取県境港】

- 韓国・ロシア (週1便)
- 韓国・中国 (週1便)
- 韓国 (週2便)
- 中国 (週2便)

#### 【島根県浜田港】

- 韓国 (週1便)
- ロシア (月2便)

#### ○関係機関等の連携による輸出促進への取組

- ・ サポート体制の改善(情報提供窓口の設置)
- ・ 港湾施設の機能拡充
- ・ ポートセールスの改善(ワンストップ窓口等)等

#### ○環日本海における物流高度化検討委員会の発足

- 【事務局】  
中国地方整備局
- 【構成員】  
学識経験者、商工団体、民間企業  
地方公共団体(県、市町村)  
国の出先機関(整備局、運輸局、農政局、経済産業局)

環日本海における新たな輸出市場の開拓

# 1. 持続可能な経営実現のための農業改革のあり方 4. 農林水産業の成長産業化のあり方

## ○耕作放棄地を活用した地域産業おこし

- ・耕作放棄地の解消は、誰が、何を作るのかが課題であり、地域農業の将来を見据えた各種施策との一体的推進が有効である。
- ・このため、モデル的に取り組む市町村を設定し、複数の事業を一体的に活用した耕作放棄地対策の優良事例の手法・取組内容について、他地区への波及を図り、地域産業おこしを進める

向上  
食料自給率の

国内食料  
供給力の強化

国民に対する  
食料の安定供給の確保

### 耕作放棄地の状況

#### 耕作放棄地全体調査結果(H20) (中国四国地域)

緑(要草刈り、耕起)	10,783ha	うち農用地区域	6,122ha
黄(要基盤整備)	9,981ha	うち農用地区域	5,176ha
緑+黄	20,764ha	うち農用地区域	11,298ha
赤(復旧困難)	26,550ha	うち農用地区域	12,058ha

#### 再生を図る耕作放棄地面積

※県別面積(11,298haの内訳)

鳥取県	761ha	徳島県	834ha
島根県	804ha	香川県	1,192ha
岡山県	2,231ha	愛媛県	2,320ha
広島県	670ha	高知県	506ha
山口県	1,980ha		

### 農地法等改正

【平成21年12月15日施行】

#### 農地の確保・有効利用の促進

- 耕作放棄地対策の強化(所有者不明でも利用可能)
- 農地の面的集積の促進(農地利用集積円滑化団体等による利用集積)
- 農地を利用する者の確保・拡大(一般企業も貸借による農地取得が可能)等

### 耕作放棄地解消に向けた取組の促進

目標

荒廃した状態の耕作放棄地について、農業上重要な地域を中心に概ね約10万ha(中国・四国地域1万1千ha)の再生利用を図る

#### 耕作放棄地再生利用緊急対策

- 1 荒れている農地をいさかえらせる取組を支援
  - ・刈払機やトラクター、重機等による再生作業
  - ・土づくり(肥料、有機質資材の投入、緑肥作物の栽培等)
  - ・作物の作付け(水田は除く)
- 2 実証ほ場の設置・運営、加工品試作、試験販売の取組を支援
- 3 再生農地において必要な農業用機械の導入・農業用施設の整備に対する支援
- 4 水路・農道の改修、区画整理や暗渠排水等の施設整備に対する支援
- 5 農業体験施設(市民農園、教育ファーム)の整備に対する支援等

#### 関連施策との連携

#### 営農対策と組み合わせて推進

(例)

#### 水田の有効活用に向けた支援

- 戸別所得補償モデル対策

施策の一体化による相乗効果

### 地域産業おこしとの一体的推進

【中国四国農政局 モデル的市町村の例】

#### 愛媛県西条市(農商工連携、企業参入)

- ・加工業者:青汁市場の飽和により新たなケール加工品の開発
- 農業法人:化学肥料や農薬が何年も使用されていない「耕作放棄地は宝の山」。耕作放棄地を引き受け、有機栽培ケール等の規模拡大
- ・連携し有機栽培ケールを利用した新商品を開発
- ・耕作放棄地が新たなビジネスチャンスを生む

#### 高知県四万十町

(国産原料サプライチェーン化、地域資源再生)

- ・四万十栗再生のため、生産者・農協・加工業者・行政等が連携
- ・事業を活用した放任栗園の再生、栽培方法・選果基準等にこだわった超特選栗の栽培、加工品開発等
- ・地域の資源を地域が一体となって再生しブランド化

#### 岡山県美咲町

(中山間地域等直接支払制度、6次産業化)

- ・棚田でそば栽培を始めたことをきっかけとして、集落協定組織が核となりそば屋を開店
- ・棚田の耕作放棄地を再生してそば栽培を拡大
- ・集落で栽培したそばや野菜を、集落が運営する店で、集落の人が振る舞う「集落完結型6次産業化農業」

#### 他地区への波及

- 既存のモデル的取組に加え、新たなモデル的事例について、取組内容、解消手法等を検討・分析
- 検討・分析の結果を取りまとめ、地域の状況、施策の内容に応じた解消対策マニュアルを作成
- 解消対策マニュアルを広く発信し、他地区へ波及

耕作放棄地解消対策と各種施策の一体化による地域の活性化

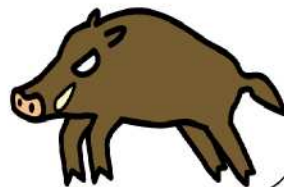
# 1 持続可能な経営実現のための農業改革のあり方

## ○関係機関が密接に連携した鳥獣被害対策の推進

- ・ 四国地域では、四国4県、市町村等による「四国地域野生鳥獣対策ネットワーク」を立ち上げ、現地検討会の実施等、地域ぐるみの取組を推進している。
- ・ 中国四国農政局では、(独)農研機構近畿中国四国農業研究センターと連携し、四国地域の取組を参考に、中国地域で実施してきた鳥獣被害対策の研修会を起点に、「中国地域鳥獣対策フォーラム」の立上げに取り組んでいるところであり、鳥獣被害の住民参加型の取組を進める。

### 現状

- 中国・四国地域は中山間地域が多く、高齢化も進んでおり、鳥獣被害は、収穫時に被害を受けることによる営農意欲の減退、耕作放棄地の増加をもたらし、被害金額として数字に表れる以上に農山漁村の暮らしに深刻な影響を及ぼしている。
- 平成20年度の野生鳥獣による農作物被害金額は、全国で約199億円で高止まり。中国・四国地域では約24.6億円となっており、イノシシによる被害が54%と高い。



### 課題

- 防護設備の設置については、広域的な対応が必要。(被害防除)
- 捕獲のための人材育成が必要。(個体数調整)
- 収穫残さの除去など、環境整備のための取組が必要。(生息環境管理)
- 鳥獣被害を防ぐための技術指導者の育成が必要。(指導者育成)
- 地域住民自らが取り組むことが重要。住民意識の啓発等住民主役の取組の推進。(住民主役)



### 今後の方向

《事例》  
四国地域野生鳥獣対策ネットワーク

参考・発展

県市町村

地域住民

国の関係機関

中国地域鳥獣対策フォーラム

中国四国農政局

近畿中国四国農業研究センター

連携

情報発信・研修会  
現地指導・現地調査…  
その結果…

住民主体の取組  
地域の活性化

農作物の被害軽減  
地域に活力!!

# 1. 持続可能な経営実現のための農業改革のあり方 4. 農林水産業の成長産業化のあり方

## ○農業を核とした地域自治的な組織の形成

- ・中山間地域の集落営農は、農業経営の安定化に取り組む一方で、農地や集落の維持に主眼を置いたところがあり、稲作経営規模の点からその農地等の持続的利用が懸念される。
- ・このため、農業者の高齢化に対応した共同活動や買い物等の交通手段確保などの自治的活動に加え、農村観光や子どもの農業体験などの教育を含めて集落営農を有効・効果的に取り組む事例地区を参考に、農業を核とした地域自治的な組織の育成を進める。

現状：集落内の農地が10ha未満の集落が全体の約半数  
 稲作に特化した集落営農では経営が不安  
 農地や集落の維持に主眼をおいた集落営農が見られる

### 農林漁業と自治的活動を一体的に行っている事例

#### 広島県安芸高田市「川根振興協議会」等の取組



高齢者訪問活動(配食サービス)

- ①一人暮らし高齢者訪問活動(配食サービス)
- ②生活を守るため地域で運営する店舗と燃料スタンド
- ③学校跡地を利用した交流宿泊施設の運営管理
- ④農地・水・環境保全向上対策事業等の事務
- ⑤デマンド型地域交通
- ⑥集落営農法人

#### 岡山県笠岡市「NPO法人かさおか島づくり海社」等の取組



デイサービス

- ①市役所からNPOに職員を派遣
- ②住民組織によるデイサービス、保育事業の支援
- ③高齢者が生産したゴーヤの商品化

#### 鳥取県鳥取市「五しの里さじ地域協議会」等の取組



農家民宿による子ども体験旅行

- ①特産の梨を活かした農業経営の多角化
- ②伝統技術である因州和紙製造の高度化
- ③農家民泊の推進による子ども体験旅行の受入

### 農業を核とした地域自治的な組織(イメージ)

#### 【ポイント】

- ①集落営農組織が地域農業振興の中心
- ②地域リーダーの育成とコーディネート
- ③多様な人材による役割・責任の分担
- ④地域をサポートする関係機関・組織との協働
- ⑤行政等による財政・人的支援

#### 【一体的な取組例】

- ①集落営農の機能的統合
  - ・小規模集落の機能的統合(連携)
  - ・広域多目的作業受託方式(コントラ拡充)
  - ・機械共同利用センター、共販等
- ②都市農村交流、観光等の事業主体
- ③行政代行
  - ・老人集会所(ホーム)の運営・管理、代行輸送、ゴミ収集、除雪、etc・・・

構 成 員	行政(派遣・巡回) 農業者(集落営農等) 非農家(住民) 地元企業等
-------------	---

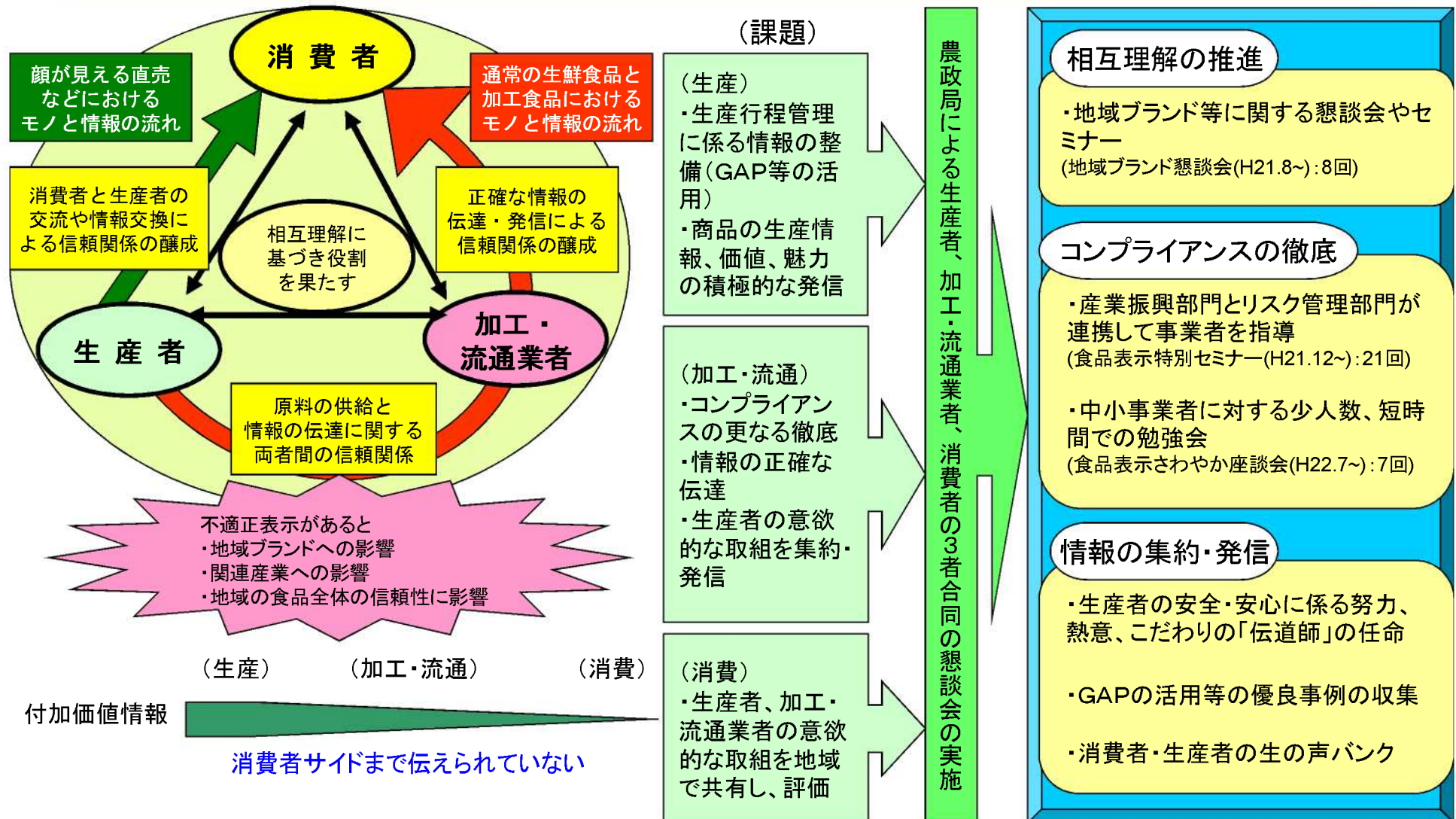
#### 農政局の取組

- ①現場の生の声を聴く意見交換やリーダー研修
- ②豊かなむらづくり表彰等による現場の活性化
- ③職員による現場の方と一緒に考える中国四国農政局現場主義実地研修の実施等

## 2. 消費者ニーズに対応した食品供給システムのあり方

### ○生産者と消費者の相互の信頼システムの構築

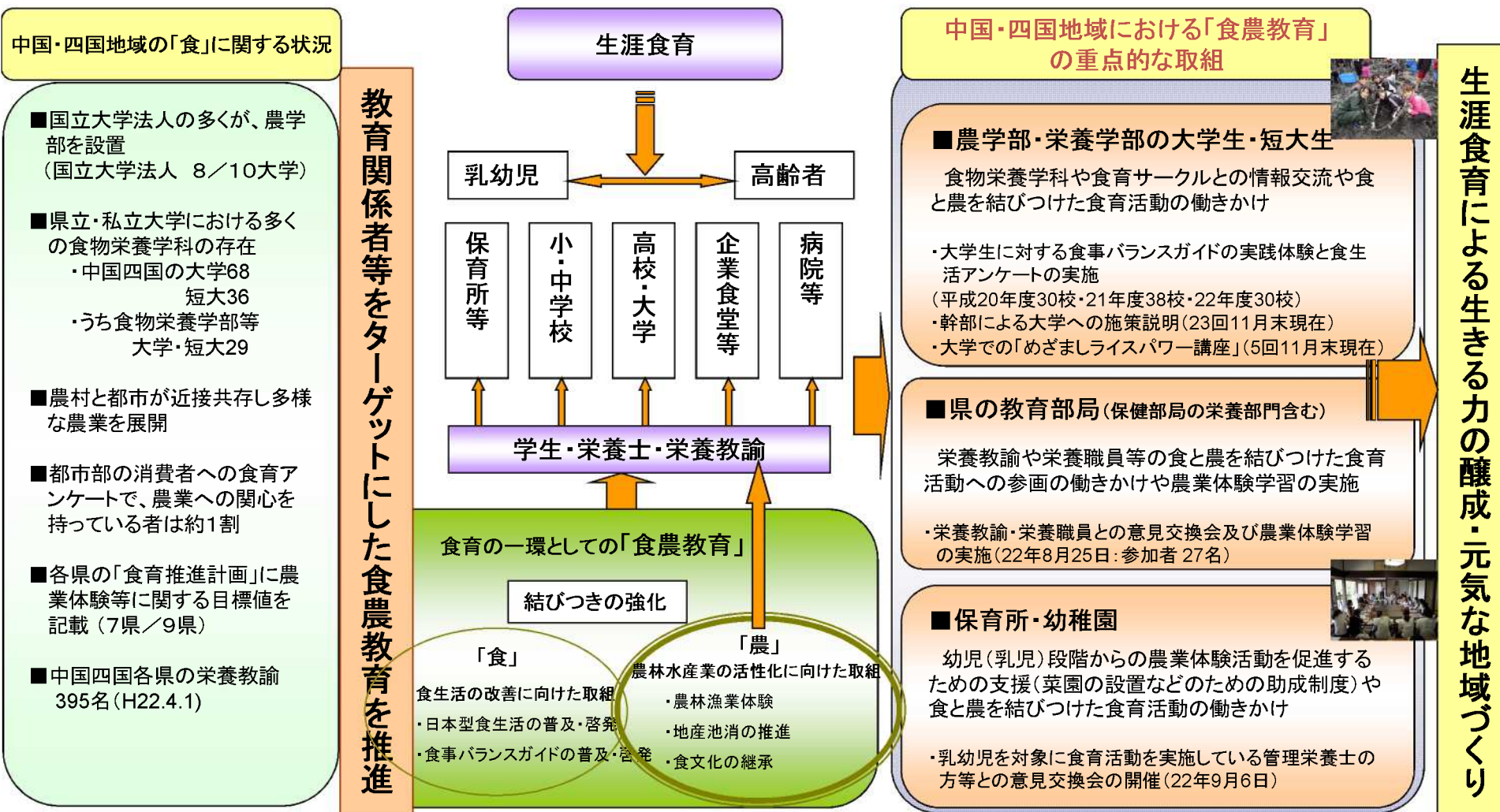
- ・ 中国・四国地域は、農村と都市が近接し、消費者にとって農家の顔の見える取組が形成されやすい条件にあることや、中小食品企業の立地が相対的に多い。
- ・ このため、生産サイドから加工・流通、消費サイドまでが、相互の取組や課題を共有し、信頼関係を高めていくための取組を行う。



## 2. 消費者ニーズに対応した食品供給システムのあり方

### ○食の指導者となる学生・栄養教諭等をターゲットにした「食農教育」の推進

- 生涯食育を推進するためには、食の最前線で活躍している栄養士等に対して、食と農についての理解を深めることが重要となっている。
- 中国・四国地域は、農村と都市が近接共存し、国立大学の多くが農学部を設置、私立大学等における多くの食物栄養学科の存在という環境を活用し、食と農をつなぐ食育活動を行う。



### 3. 戸別所得補償制度のあり方

#### ○中国・四国地域の実態と現場の声を踏まえた展開

・条件不利性を克服し、弱みを強みに変えていくため、農業者・地域等の生の声や創意工夫を活かす現場主義の取組を進める。

#### 中国・四国地域の農業の特徴

##### ぜい弱な農業経営

中国・四国地域では、中山間地域を多く抱え、傾斜度が高いなど地形条件が不利な水田が多く、水田の整備率も低いなどの理由から、経営の規模拡大が困難であり、小規模経営が多く、生産性の低いぜい弱な水田経営を余儀なくされている状況。

指標	全国	中国四国
中山間地率	37.8%	61.0%
基盤整備率	61.3%	40.5%
高齢化率	57.4%	67.0%
経営耕地面積	1.27 ha/戸	0.64 ha/戸

出典：2005年農林業センサス、2008年農業基盤情報基礎調査

##### 多様かつ高度な農業

戦略作物よりも野菜等の園芸作物の割合が高く、多様な農業を展開。また、温暖な気候を活かした二毛作による土地の高度利用も特徴。

田における作付割合	全国	中国四国
戦略作物 (麦・大豆等)	20%	10%
その他作物	10%	15%

出典：平成21年耕地及び作付面積統計

#### 農政局による現場での意見交換の実施

5月～11月にかけ延べ**62回**実施した「現場における勉強会」等での主な意見。出された意見・要望は取りまとめて本省に報告。

##### 地域の創意工夫を活かせる仕組みづくり

- ・戦略作物への優遇をやめ、地域で弾力的に単価設定をできるようにしてほしい。
- ・裏作麦や裏作野菜への助成措置拡大と産地資金の十分な配分が望まれる。
- ・産地資金についてはこれまでの生産振興に影響が出ないように十分な額の確保と産地振興等の多様な取組が行えるよう地域での裁量を一層拡大してほしい。

##### 生産コストの差の縮小

- ・中山間地域等直接支払制度の交付金に加えて、セーフティネット機能が必要。地域性を考慮した単価設定にしてほしい。
- ・生産者の努力のみでは全国並みの生産コスト水準に引き上げることは困難。
- ・戦略作物等の生産拡大に必要な基盤整備や施設整備は複数年の予算措置が必要。

##### 地域を守る経営体の育成

- ・地域水田営農の維持、発展及び転作作物の安定生産を進めるために集落営農、大規模化及び団地化への加算等を制度に位置づけてほしい。
- ・後継者不足や生産農家の高齢化が深刻な中山間地域等では、集落機能の維持、農地保全の観点からも、将来にわたって水田農業を支える「集落営農組織」の育成が急がれる。

#### 主要な要望(方向)

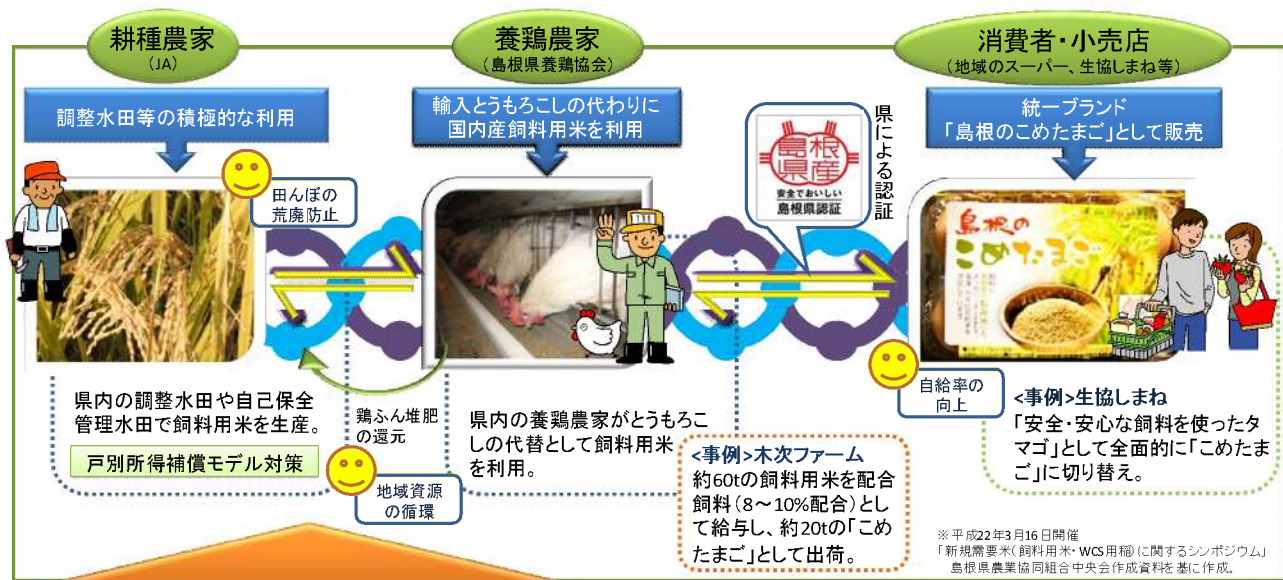
- 制度の長期的な継続
- 園芸作物や地域特産作物等による地域の競争力強化のため、産地資金の柔軟な運用と十分な予算の確保
- 瀬戸内の温暖な気候を活かした裏作麦・裏作野菜等による土地利用率の向上へのインセンティブの強化
- 安定的な用水確保のための施設や汎用田化などの基盤整備、飼料用米の保管庫などの施設整備等の関連施策の充実
- 中山間地域における条件不利地対策の充実・強化
- 集落営農や規模拡大を促進するための加算措置等の充実・強化
- 戸別所得補償制度と一体的に実施する地域ぐるみでの農地・水保全活動への支援の充実・強化

### 3. 戸別所得補償制度のあり方 4. 農林水産業の成長産業のあり方

#### ○新規需要米(飼料用、米粉用)の拡大に向けた生産から消費までの横断的な連結の強化

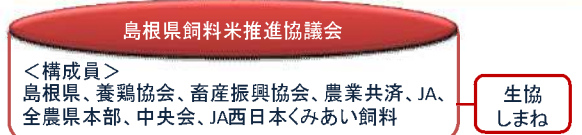
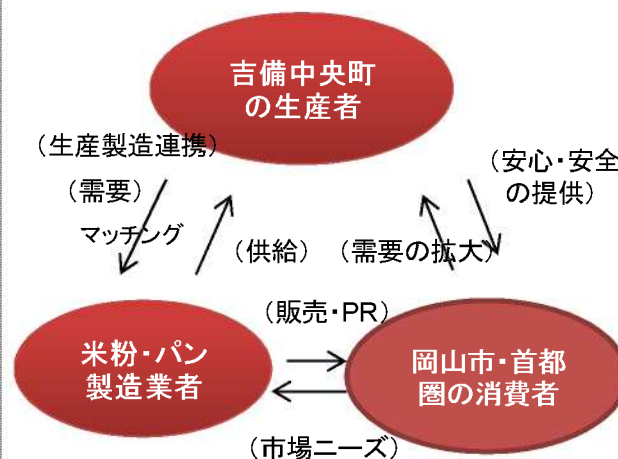
- ・中国・四国地域においては、調整水田を活用した新規需要米の拡大が不可欠となる中で、生産と需要のミスマッチが課題であるとともに、地場産米を活用した商品の地域ブランド化が期待される。
- ・このため、円滑にする戸別所得補償制度とともに、地域協議会の設立や、飼料米の年間供給に向けた貯蔵施設等物流システムの構築など、生産から流通、加工、消費までの横断的な連結を進め、その円滑化を図る。

#### 地域の耕種農家・畜産農家・消費者のチェーン化による飼料用米拡大(島根県の取組例)

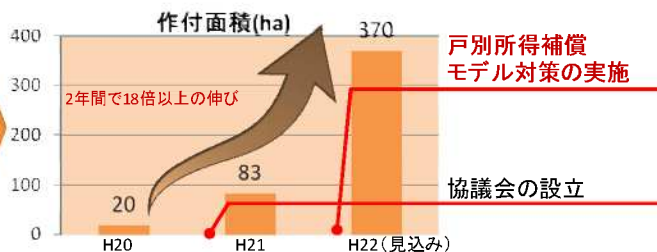


#### 地場産米による米粉パンのブランド化

(岡山県吉備中央町の取組例)



**POINT** 飼料用米を継続的・安定的に地域農業に組み込むためには、耕種農家・畜産農家だけでなく、出口対策としての小売店等と連携が重要。



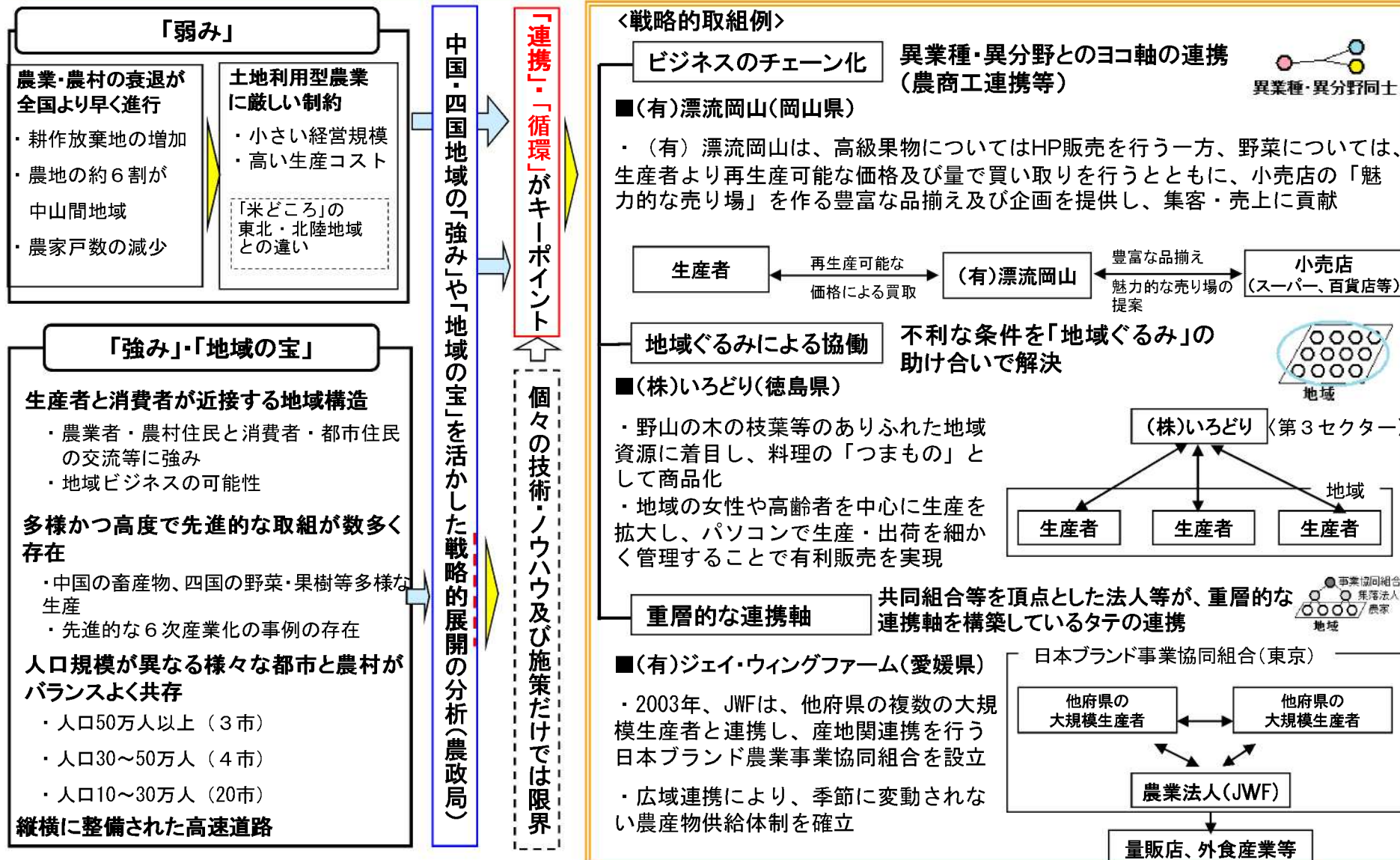
#### 学校給食用パンへの地場産米の利用

- ・岡山県では、学校給食用パンに岡山県産米による米粉20%を使った米粉パンを22年4月から提供
- ・徳島県では、学校給食用パンに徳島県産米による米粉10%を使った米粉パンを23年1月から提供

# 4. 農林水産業の成長産業化のあり方

## ○地域の「宝」を活かした多様な連携・循環の強化

- ・ 中国・四国地域には、良質かつ様々な農畜産物等の「宝」と多様な取組を行う人・絆が存在している。
- ・ これらの「縦・横の連携」や「循環」により、戦略的な取組を促進し、産業の新たな成長を図る。



## 4. 農林水産業の成長産業化のあり方

### ○ 瀬戸内等における革新的農業への挑戦

- ・ 温暖な気候条件や、多様な植物、更には農学部を有する大学や研究機関等が存在するなど、既存のストックを活かし、IT農業、バイオ生産、遺伝子組み換え等の新技術の活用が重要である。
- ・ このため、農業、商工業、大学・研究機関等が連携し、付加価値の高い農産物・食品、さらには医薬品、新素材等を生産・販売するビジネスモデル的な取組を促進し、魅力的な産業振興・創出による「ヒト・モノ・カネ」の農村地域への呼び込みを図る。

